

認定権者記載欄		
	記入不要	

様式第5-(ロ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

令和 7 年 4 月 24 日

柳川市長 様

(申請者) 事業所所在地 柳川市本町87-1
事業所名 株式会社ヤナガワ
代表者名 代表取締役 柳川 一郎
電話番号 (0944) 73-8111

・専業の場合は、その事業が属する細分類番号・業種名を記入
・兼業の場合は、最近1年間で売上高が最大の細分類番号・業種名を記入。

下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油」)の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第9条第1項第5号の認定を受けるようお願いします。

(表)

●●●● ●●●●業	●●●● ○◇△業	●●●● ○□○△○業
------------	-----------	-------------

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類)を記入する必要があります。当該業種が指定業種であることが必要です。当該業種が最大の売上高を占める事業が属する業種を左上の太枠に記載。

・専業の場合は記入不要
・兼業の場合は、最近1年間の売上高が最大の事業が属する業種以外の細分類番号・業種名を記入

事業開始年月日 平成17年 3月 21日

①原油等の仕入単価の上昇(注2)
$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率	③	% (≥20%)
E: 原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価(令和7年3月)	①	円(注4)
e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価(令和6年3月)	②	円(注4)

②原油等が売上原価に占める割合(注2)
$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率	⑥	% (≥20%)
C: 最近1か月の売上原価(令和7年3月)	④	円(注4)
S: Cの売上原価に対応する原油等の仕入額	⑤	円(注4)

③製品等価格への転嫁の状況(注3)
$$(A \div B) - (a \div b) = P$$

P =	⑪	(P > 0)
A: 最近3か月間の原油等の仕入額(令和7年1月～令和7年3月)	⑦	円(注4)
a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額(令和6年1月～令和6年3月)	⑧	円(注4)
B: 最近3か月間の売上高(令和7年1月～令和7年3月)	⑨	円(注4)
b: Bの期間に対応する前年3か月間の売上高(令和6年1月～令和6年3月)	⑩	円(注4)

添付書類より転記

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
(注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。
(注3) $P > 0$ となっていること。
(注4) 申請者全体の値を記載。
(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

柳商ブ第 号
令和 年 月 日
申請のとおり相違ないことを認定します。
(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長 松 永 久 (印)

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種 (※1)		最近1年間の売上高
●●●●	○○○○業	40,000,000円
●●●●	○◇△業	35,000,000円
●●●●	○□○△○業	25,000,000円
営んでいる事業を業種(細分類番号・業種名)ごとに全て記入		最近1年間の売上高を業種ごとに記入
全体の売上高		100,000,000円

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

(表2：企業全体の原油等の仕入単価の上昇)

最近1か月間の平均仕入単価		左記に対応する前年1か月間の平均仕入単価		上昇率
年月	令和7年 3月	年月	令和6年 3月	(E/e×100-100)
仕入額	●●●●●●●● 円	仕入額	●●●●●●●● 円	③ %
仕入量	●●●● L	仕入量	●●●● L	
平均仕入単価【E】	① 円/L	平均仕入単価【e】	② 円/L	

計算式より算出

(表3：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入額の割合)

最近1か月の売上原価		左記に対応する原油等の仕入額		依存率
令和7年 3月	【C】 ④ 円	【S】 ⑤ 円		(S/C×100) ⑥ %

※最新の売上原価及び原油等の仕入れ価格は、直近の決算期の値を用いることも可 ※小数点第3位以下切り捨て

(表4：企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月間の原油等の仕入額		左記に対応する前年3か月間の原油等の仕入額	
令和7年 3月	●●●●●●●● 円	令和6年 3月	●●●●●●●● 円
令和7年 2月	●●●●●●●● 円	令和6年 2月	●●●●●●●● 円
令和7年 1月	●●●●●●●● 円	令和6年 1月	●●●●●●●● 円
合計	【A】 ⑦ 円	合計	【a】 ⑧ 円
最近3か月間の売上高		左記に対応する前年3か月間の売上高	
令和7年 3月	●●●●●●●● 円	令和6年 3月	●●●●●●●● 円
令和7年 2月	●●●●●●●● 円	令和6年 2月	●●●●●●●● 円
令和7年 1月	●●●●●●●● 円	令和6年 1月	●●●●●●●● 円
合計	【B】 ⑨ 円	合計	【b】 ⑩ 円
A/B	●●. ●●	a/b	●●. ●●

※小数点第3位以下切り捨て

※小数点第3位以下切り捨て

$P = (A/B) - (a/b)$	【P】 ⑪ (P>0)	計算式より算出
---------------------	-------------	---------

(注1)認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等(例：取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など)や、企業全体の原油等の仕入れ額、売上原価及び売上高が分かる書類等(例：仕入帳、試算表、売上台帳など)の提出が必要。
(注2)表1について、業種がわかる資料[法人の場合：履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本※コピー可)、個人の場合：直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。
(注3)代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。
令和 7 年 4 月 24 日
事業所所在地 柳川市本町87-1
事業所名 株式会社ヤナガワ
代表者名 代表取締役 柳川 一郎